

2022年2月度

【ネットワーク促進部】

<受託事業>

★内閣府からの受託事業である、「IoT」および「EDI」の2つのテーマに関する”沖縄県産業中核人材育成事業”については、委員会を含め全てのイベントが終了し、「IoT」で21名、「EDI」で14名、計35名の修了者となりました。修了者には今後、専門人材として県内産業の成長を支援していただきます。本事業の実施にあたりましては、講師を務めていただいたITCはじめ、ITC沖縄および沖縄県在住ITCと多くの皆様にご協力いただき、改めて御礼申し上げます。今後は、次年度同種事業受託に向けた提案活動を実施するとともに、同種取り組みの他地域への展開に取り組んで参ります。（IoTは山川さん、EDIは鈴木さん担当）

★経済産業省など国が制定した「技術情報管理認証制度（TICS）」普及のための専門家派遣事業は、支援企業数24社、派遣件数は63件になる見込みです。また昨年度から当協会が業務連携している認定機関（一社）日本金型工業会の認証審査業務で、今年度の認定企業は7社、昨年度からの累計で29社になる見込みです。今年度は本事業に全国各地から17名のITCの方々のご協力をいただきました。本制度の普及拡大に向けた取組みは来年度も経済産業省や金型工業界等と連携して進めて参ります。（松下さん担当）

★千葉・茨城・長野の3県で実施した関東経済産業局「情報セキュリティに関する地域コミュニティ（SECURITY）形成事業」では、各県ごとに中小企業支援団体（商工団体・支援機関・金融機関・経営者団体・県等）と地元ITC組織で連絡会を編成し、地域におけるサイバーセキュリティ等の対策活動を進めてきました。2回のオンラインセミナー（YouTube配信）には延べ300名近くの申込みがあり、集合型のワークショップも開催しました。3月には3県のITC組織が7社の中小企業の情報セキュリティ対策支援を実施した成果発表（経営者と支援者で）を行い、「7社の事例集」として公開する予定です。（松下さん、山崎さん担当）

<金融機関連携>

全国のITCとともに進めている金融機関連携ですが、その活動が地銀を取りまとめている全国地方銀行協会様や第二地方銀行協会様にも届いております。第二地方銀行協会様とは2月に意見交換を実施し、ITCの紹介や各地域での活動を紹介しました。今後各地域での連携促進に繋がれるよう継続的に活動を進めて参ります。

<中小企業共通EDI>

ITCA が認定する「共通 EDI 推進サポーター」が 2 月末現在で 250 名を超えました。

そこでサポーター同士の情報共有の場として「共通 EDI 推進サポーター連絡会」を立ち上げ、3 月 11 日、16 日にリモートにて開催することとなりました。今回の連絡会では、各地で活躍されているサポーターに活動状況を報告していただく予定です。また、共通 EDI に準拠した製品・サービスを提供するベンダ企業様より各社の最新情報等を提供していただきます。連絡会は今後定期的に開催して参ります。

(共通 EDI 推進サポーターの公開情報)

<https://www.edi.itc.or.jp/activityintroduction>

<個別事業者支援>

2 月末での個別事業者からのビジネスマッチング累計件数は、経営と IT 化相談(一般的な相談)が 37 件、テーマ限定型支援が 27 件、という状況でした。最近は従来の相談に加え、地方自治体からの ITC 紹介依頼案件も増えてきています。地方自治体等からの直接依頼の他に、既に支援を実施している ITC からの間接依頼が増えていることも特徴です。金融機関や経済団体(経営者協会等)といった事業者と ITC をつなぐ新たな組織との連携とともに、地方自治体との連携も視野に、引き続き 1 件 1 件丁寧な対応を心掛けていきたいと思っています。(山川さん、山崎さん担当)

【研修制度デザイン部】

★ケース研修：2 月 14 日をもちまして 2021 年度第 2 期の申込みが終了しました。申込み者数は 350 名と、昨年同時期の 337 名を上回ることができました。年間の申込者数は 720 名と、おかげさまで制度改定以来では最高のお申込者数となりました。

2022 年度第 1 期ケース研修実施機関は約 20 機関、コース数は約 70 コースとなり、昨年同時期とほぼ同じ規模になると見込んでおります。個別開催案件も予定されており、多くの方に受講頂けるよう開催に向けて取り組んで参ります。

★ITC 試験関連では、第 47 回試験/第三期が 1/20~2/22 の会期で無事終了しました。635 名の申込があり、609 名の方が受験しました。年度を通じて、1,356 名の方が受験され、昨年度から大幅な受験者の増加になりました。増加要因として、特定企業からの大量の申込みに加え、外部要因 (DX 推進の勢い、昨年コロナ禍での受験控えなど)、内部要因 (試験サイトの充実、ケース研修受講者増、年 3 回試験実施など) があつたと想定しています。今後、引き続き受験者の行動分析を進め、より時勢にそつた対応を進めてまいります。また、コロナの影響も懸念され、数名の方が濃厚接触者で受験できない事がありましたが、特例措置として次回の会期での受験にシフトする形を取っております。

★フォローアップ研修では、2019 年度認定者の方で、かつフォローアップ研修の集合研修未申込の方全員に対し、電話にて直接フォローアップ制度のご案内し、ご理解いただきました。期限があと1か月になりましたが、最後まで対象者にご案内していきます。

★ITCA 研修では、2/17 に「DX とは切り離せない企業を守るセキュリティ対策」と題してセミナーを開催しました。ご興味をもった方には来年度に開催するセキュリティのワークショップ研修もご案内していこうと思います。

【コミュニティデザイン部】

★2 月度の資格認定者は 36 名、今年度の累計は 584 名となりました。2014 年以降、認定者数は毎年 400 名台でしたが、今年度は一気に 600 名を超える見通しとなりました。これで現時点の今年度資格者数は 6,597 名で過去最高です。残り 1 ヶ月ですが、引き続き認定促進に向けて活動してまいります。

★機関誌「架け橋」31 号（2021 年度下期号）を発行しました。今回の特集は、昨年 ITC 資格 20 周年を記念して実施した ITCA 表彰の受賞企業と ITC の支援事例です。最優秀賞（経産省商務情報政策局長賞）、優秀賞（IPA 理事長賞）の DX 認定企業を含む 6 社取材いたしました。ITC が経営者とどのようにパートナーシップよく DX 推進態勢を築いたのか、経営者に寄り添って支援する ITC ならではの事例をぜひお読みいただければ幸いです。

「架け橋」31 号の概要はこちらから → <https://www.itc.or.jp/society/activity/journals/>

★本編が掲載される頃にはお手元に届いていると思いますが、ITC の皆様へ 2022 年度の資格更新案内を発送いたしました。実践力ポイントの不足や登録方法に関するご相談が多くなる時期ですので、お早目に目を通していただきますようお願いいたします。お問い合わせフォーム → <https://pro.form-mailer.jp/fms/e722484770633>